「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

1　取組事例名

自治体クラウドによるコスト削減

2　取組期間

平成 27 年度～（継続中）

3　取組概要

　自治体クラウド※の活用を通じ、コスト削減およびセキュリティレベルの向上、業務の標準化を実現する。
　実施にあたっては、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市の５団体で、法定協議会である「おうみ自治体クラウド協議会」を立ち上げた。さらに現在は、近江八幡市、米原市の参加を得て、県内７団体で協議会を構成している。

※「地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取組。複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、経費の削減及び住民サービスの向上等を図るもの。」（「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）24 頁脚注

4　背景・目的

　「世界最先端ＩＴ国家創造宣言」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）をはじめ、「電子自治体の取組みを加速するための１０の指針」（平成 26 年 3 月 24 日総務省公表）など、国においては自治体クラウドの導入を強力に推進している。そうした中、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市の近隣５市では、グループウエアの更新時期が近かったことから、平成２５年に共同で調達を行い、近隣の導入実績と比べ約半額での導入を実現した。
　このグループウエアでの取り組みを発展的に生かして、各市の基幹システムについても、共同化を目指したもの。
　自治体クラウド利用による主な目的は以下のとおり。

（１）同一のパッケージソフトを利用することによる割勘効果。
（２）税などの当初通知が各市で同じ運用となり、印刷、印字、封入封緘などの共同アウトソーシング導入が可能となることによる事務の簡素化および割勘効果。
（３）システムの維持管理、運用サポート、オペレーションなどの共同化による事務の簡素化および割勘効果。
（４）その他、事務の共通化による共同委託の推進。

5　取組の具体的内容

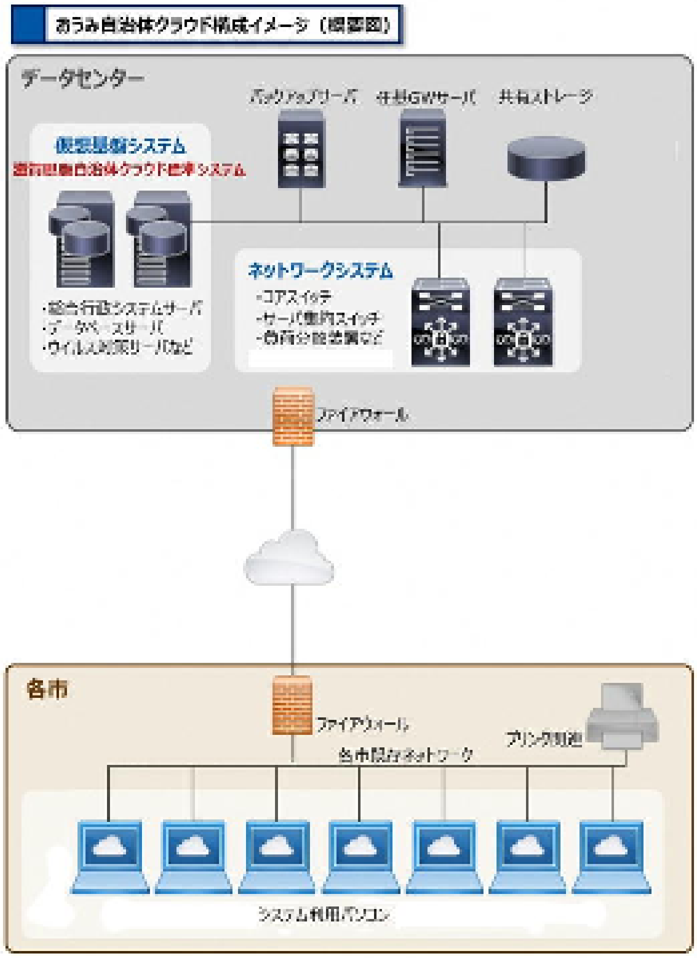
○基幹システム共同利用の全体スケジュール

おうみ自治体クラウド協議会は平成２７年１０月１日設立

県内１３市６町のうち７市、人口割合で３６％、５０万人を超える大きなクラウドグループとなった。

各市の現契約満了を機に、順次システムを切り替えていく。

年度		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
グループウエア共同利用（５市）	構想	8 月検討開始							
	任意協議会		12 月設立	4 月改組					
	グループウエア		10 月利用開始						
共同クラウド	法定協議会			1 月合意	7 月協定調印 9 月調達 10 月設立		4 月近江八幡市参加	4 月米原市参加	
草津市						10 月利用開始			
守山市							1 月利用開始		
栗東市									10 月利用開始
野洲市									10 月利用開始
湖南市									10 月利用開始
近江八幡市								10 月利用開始	
米原市									※H32. 4 利用開始



自治体クラウド導入による効果

割り勘効果」等により１団体当たりの経費負担が少なくなる。

理・運用の一元化により、地方公共団体側の作業負担軽減が見込まれる。さらに、各種の法制度改正等で必要となる情報システム対応の迅速な実施にも効果がある。

業者が提供するサービスに合わせた業務プロセスの標準化が必要なため、各団体の業務改革を通じて業務の効率化が期待できる。

ードウェア機器を厳重な入退室管理､24 時間 365 日の有人監視及び最新のセキュリティ技術を導入しているデータセンターに設置するため、個人情報を含む行政情報の保管について高いセキュリティが確保される。

団体それぞれの情報システム利用ノウハウが波及する効果が期待できる。

6. ハードウェア設置場所の耐震性確保のほか、バックアップデータの遠隔地保管や団体間の相互支援を実現しやすい環境となり、BCP(事業継続計画)対応の観点からも効果的である。

６　特徴（独自性・新規性・工夫した点）

・人口規模の小さい団体の負担が大きくならないよう、また、将来、新規加入団体があったときの経費負担協議の煩雑化を回避するために、システム単価を完全人口割とした。

・自治体クラウドの導入においては、各団体独自のカスタマイズを極力抑止し、いかにパッケージの標準システムをそのまま使うかということが、コストを抑えるための大事なポイントである。本協議会では、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の助成事業を利用し、参加していない自治体の条例や規則も確認しながら、特に差異の出やすい福祉医療や国保、介護保険などを中心に、滋賀県における標準的なシステムの構築を目指した。これを「滋賀県版自治体クラウド標準システム」と位置づけ、事業者には標準機能として追加費用なしで実装してもらうことができた。この取り組みにより、県内団体の新規参加にあたっては、カスタマイズや機能改善の必要性が大きく減少し、より参加しやすいシステムとなった。

・調達時には、システム単価の上下限値を示して目標単価を明確にし、既存事業者や経営規模よる有・不利を可能な限り排除、事前に行ったＲＦＩ（情報提供依頼書）により明らかになった事業者からの要望の仕様書への反映などの工夫を行い、結果として大幅な経費削減が実現した。

７　取組の効果・費用

・想定金額を大きく下回る“現行経費比較　６割減”の調達

５年ベースでの比較表　　　　　　　　**単位：千円**

団体名	５年換算	現行経費	比率
草津市	445,500	1,075,940	0.41
守山市	283,800	724,737	0.39
栗東市	240,900	632,084	0.38
野洲市	184,800	512,680	0.36
湖南市	198,000	433,474	0.46
合計	1,353,000	3,378,915	0.40

※税込

８　取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

・各市の稼働時期が重なると、自治体クラウド構築事業者のリソース確保が困難となることが予想されたが、３段階に分散したことにより、事業者のＳＥ確保が容易となった。

・住基ネットのコミュニケーションサーバーも共同化する計画であったが、当時の仕様では団体の追加が不可であったため断念した。現在は可能となっているので、機器更新時に順次切り替える計画である。

・システム構築期間が１年間しかないため、各業務のシステム機能仕様の統一を効率的に行う必要があった。各業務分科会を組織してリーダーを選任し、リーダーを中心に５市で調整を図る体制とした。

・自治体クラウド導入後は、各市独自の施策によるシステム改修が困難になることを理解しておく必要がある。

９　今後の予定・構想

・当協議会は、さらに参加団体が増える見込みである。コスト削減効果もさることながら、新規に加入しやすい体制としたことも功を奏しているものと考える。

・基幹系システムの調達後も、バックアップセンターや情報基盤サービス、図書館システムなど様々な共同利用を推進してきた。今後も、印刷・封入封緘業務や事務用パソコンの共同調達をはじめ、共同化が可能な業務を洗い出し、積極的に共同利用を推進していきたいと考えている。

１０　他団体へのアドバイス

自治体クラウドは、国が強力に推し進めており、どの自治体も検討しなくてはならない取り組みである。システムの変更は、現場にとっては、使い勝手が変わることへの抵抗があると思われるうえ、共同利用では団体独自のカスタマイズが困難となる。しかし、これらのことがシステム費用を高止まりさせてきた。

当然、標準パッケージで一通りの業務ができるはずで、システムが切り替わってしまえば、そのシステムに合わせて仕事ができるはずである。

自治体クラウドの費用削減効果は非常に大きく、ほかにも様々なメリットがある。導入への作業は大変に見えるが、思い切って取り組んでほしい。

１１　取組について記載したホームページ